

第1章 高齢者の現状と課題

第1節 豊川市の高齢者人口などの状況

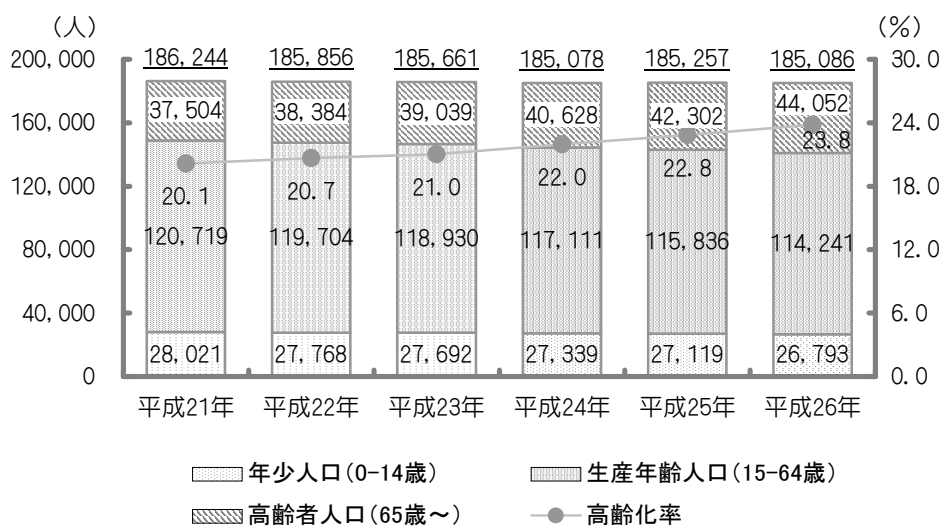
1 人口の状況

(1) 総人口の推移

総人口は年々減少傾向となっており、平成21年から平成26年にかけて1,158人減少し、平成26年では185,086人となっています。また、年齢3区分別の人口をみると、高齢者人口は年々増加しており、平成21年から平成26年で6,548人増加し、平成26年では44,052人となっています。

一方、15歳から64歳までの生産年齢人口は年々減少しており、平成21年から平成26年で6,478人減少し、平成26年で114,241人となっています。高齢化率については年々増加しており、平成21年から平成26年にかけて3.7ポイントの増加となっています。

○高齢者人口の実績と推移



※平成23年までは住民基本台帳及び外国人登録人口（各年10月1日現在）

※平成24年以降は住民基本台帳（各年10月1日現在）

2 高齢者の状況

(1) ひとり暮らし高齢者の状況

本市のひとり暮らし高齢者は増加傾向にあり、平成 23 年度には 3 千人を超えています。平成 23 年度から平成 25 年度にかけては 342 人の増加がみられ、毎年約 170 人ずつ増えていることが分かり、より一層の支援や見守りが必要となることがうかがえます。

なお、これらの数字は、民生委員の協力による実態把握調査によるものであり、実際には、この把握数が全てではありません。

○民生委員による実態把握調査（各年度末）

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
3,081 人	3,260 人	3,423 人

(2) 高齢者のみ世帯の状況

本市の高齢者のみ世帯、高齢者数はともに増加しており、ひとり暮らし高齢者同様、支援や見守りが必要な世帯が増加していることがうかがえます。

なお、以下の表は、住民基本台帳から抽出した数字であり、世帯分離していても、実際は子や孫と同居している場合があります。

○住民基本台帳（各年度末）

	平成 24 年度	平成 25 年度
世帯数	6,476 世帯	6,890 世帯
高齢者数	13,097 人	14,018 人

(3) 認知症の方の状況

厚生労働省研究班が平成24年10月に行った認知症有病率調査によれば、10月1日現在の全国の高齢者数3,079万人のうち、認知症の方（要介護認定を受け、日常生活に支障のある方、要介護認定を受けた軽度の方、認定を受けていない認知症の方）の占める割合は推計15%、約462万人に上るとされています。

本市の平成26年3月末現在の介護認定調査結果を分析すると、要介護認定を受け、日常生活に支障のある方（日常生活自立度Ⅱ以上）の人数は4,200人、平成26年4月1日の高齢者人口に占める割合は9.7%となっています。この数字は、ほぼ厚生労働省調査と同じですので、要介護認定を受けた軽度の方、認定を受けていない認知症の方は2,204人、MCI（Mild Cognitive Impairment：軽度認知障害と呼ばれる予備群の方）は5,619人と見込むことができます。

○認知症有病率調査結果（平成24年10月 厚生労働省研究班）を本市に反映

		高齢者数	要介護認定を受け、日常生活に支障のある方	要介護認定を受けた軽度の方、認定を受けていない認知症の方	MCI（軽度認知障害と呼ばれる予備群の方）
全国	人数(万人)	3,079	305	157	400
	割合(%)	—	9.9	5.1	13.0
豊川市	人数(人)	43,222	4,200	2,204	5,619
	割合(%)	—	9.7	5.1(全国推計割合)	13.0(全国推計割合)

第2節 介護サービスの状況

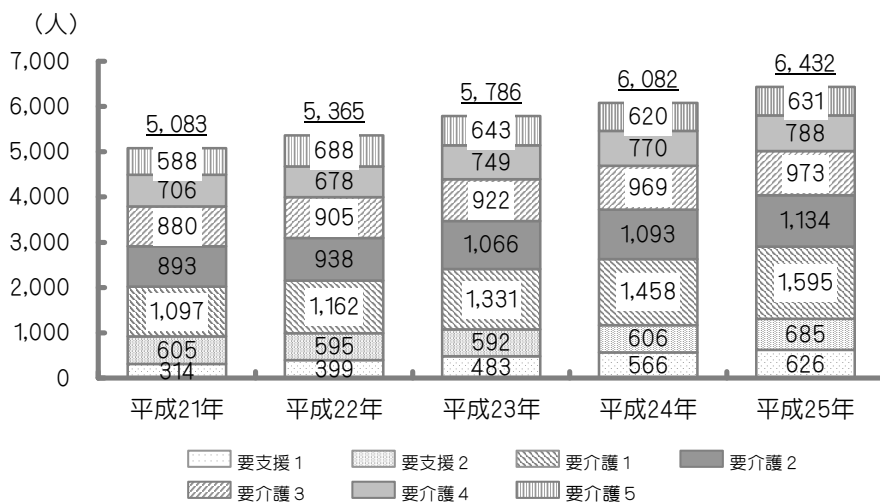
1 認定者と給付費の状況

(1) 認定者数の推移

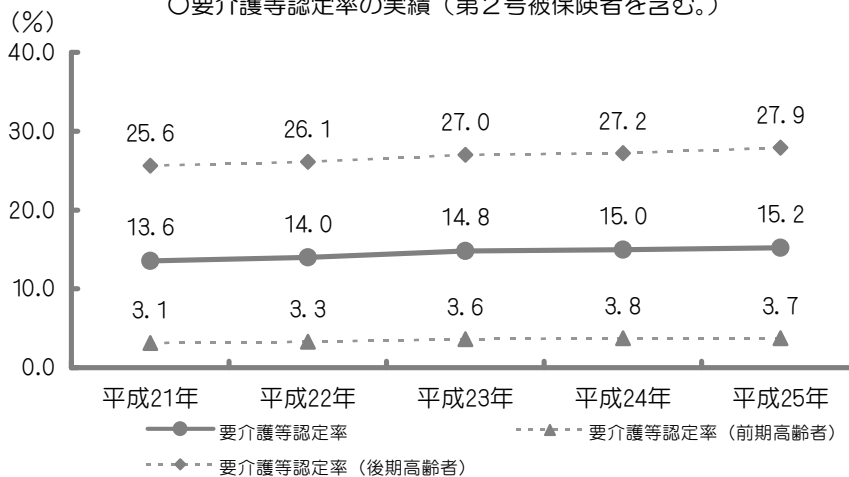
本市の要介護等認定者数は継続して増加し、平成24年には6,000人を超え、さらに平成25年にかけて350人の増加となっています。なお、第5期計画推計との比較では、平成24年度が推計5,981人、平成25年度が推計6,372人であり、大きな誤差はありませんでした。

要支援・要介護認定率（以下、「要介護等認定率」という。）では、認定者数同様、継続して上昇し、平成25年では15.2%となっています。

○要介護等認定者の実績（第2号被保険者を含む。）



○要介護等認定率の実績（第2号被保険者を含む。）



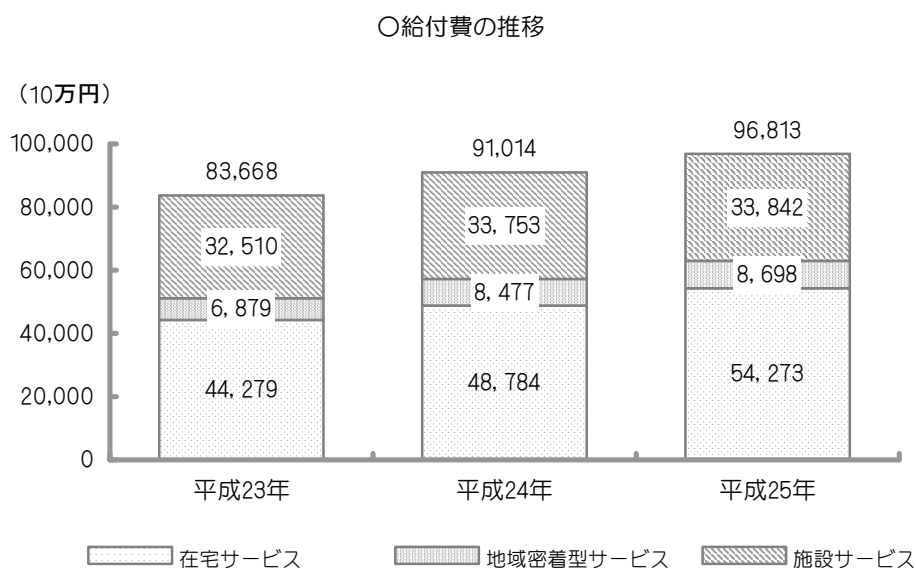
資料：介護保険事業状況報告年報

平成25年は介護保険事業状況報告月報（平成26年3月末時点）

(2) 給付費の推移

本市の介護予防サービス、介護サービスの給付費は年々増加しており、平成25年には約97億円となっています。第5期計画の総給付費推計との比較では、平成24年度が推計約91億円、平成25年度が推計約97億円であり、おおむね推計値のとおりでした。

サービスの種類別で見ると、施設サービスに比べ、在宅サービス、地域密着サービスが大きく伸びています。



資料：介護保険事業状況報告年報

平成25年は介護保険事業状況報告月報（平成26年3月末時点）

2 各サービスの状況

(1) 在宅サービスの給付費の推移

本市の在宅サービスの予防給付・介護給付費の推移は、すべてのサービスでおおむね増加傾向にあります。

サービス別でみると、平成 25 年度では「通所介護（デイサービス）」が約 23 億円と最も高く、次いで「訪問介護（ホームヘルプサービス）」、「通所リハビリテーション（デイケア）」が約 6 億円となっており、3つのサービスの合計額は、合計給付費の約 65%を占めています。

○在宅サービスの給付費の推移

単位：千円

サービス		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
在宅サービス	訪問介護 (ホームヘルプサービス)	491,570	534,326	608,513
	訪問入浴介護	67,170	69,232	68,604
	訪問看護	87,387	105,683	114,267
	訪問リハビリテーション	57,678	61,218	65,273
	居宅療養管理指導	27,991	33,914	44,252
通所サービス	通所介護(デイサービス)	1,768,038	2,037,816	2,318,099
	通所リハビリテーション (デイケア)	486,421	551,677	597,837
短期入所サービス	短期入所生活介護 (ショートステイ)	379,168	376,864	412,384
	短期入所療養介護 (ショートステイ)	90,918	94,007	90,677
福祉用具・住宅改修サービス	福祉用具購入費	15,807	14,012	14,673
	福祉用具貸与	227,620	248,948	272,642
	住宅改修	61,642	47,865	55,393
特定施設入居者生活介護		219,728	214,426	234,428
介護予防支援・居宅介護支援		446,764	488,377	530,253
合 計		4,427,902	4,878,365	5,427,295

資料：介護保険事業状況報告年報

平成 25 年度は介護保険事業状況報告月報（平成 26 年 3 月末時点）

(2) 地域密着型サービスの給付費の推移

本市の地域密着型サービスの予防給付・介護給付費の推移をみると、平成24年度以降、合計給付費が8億円を越えています。

サービス別でみると、「認知症対応型共同生活介護（グループホーム）」が最も高く、また、平成24年度には「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（小規模な特別養護老人ホーム）」が、新たに1施設整備されたことで、純増しています。

○地域密着型サービスの給付費の推移

単位：千円

サービス	平成23年度	平成24年度	平成25年度
認知症対応型通所介護	45,714	36,849	38,021
小規模多機能型居宅介護	229,516	288,065	284,169
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	412,703	459,409	465,372
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（小規模な特別養護老人ホーム）	0	63,387	79,402
看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	0	0	2,868
合 計	687,933	847,710	869,832

資料：介護保険事業状況報告年報

平成25年度は介護保険事業状況報告月報（平成26年3月末時点）

(3) 施設サービスの給付費の推移

本市の施設サービスの介護給付費の推移では、「介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）」が合計給付費の約半数を占めています。

サービス別でみると、平成25年度では「介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）」が約18億円と最も高く継続的に増加していますが、「介護療養型医療施設」では、年々減少傾向にあります。

○施設サービスの給付費の推移

単位：千円

サービス	平成23年度	平成24年度	平成25年度
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	1,609,108	1,747,040	1,782,478
介護老人保健施設	818,561	815,409	834,382
介護療養型医療施設	823,305	812,879	767,315
合 計	3,250,974	3,375,328	3,384,175

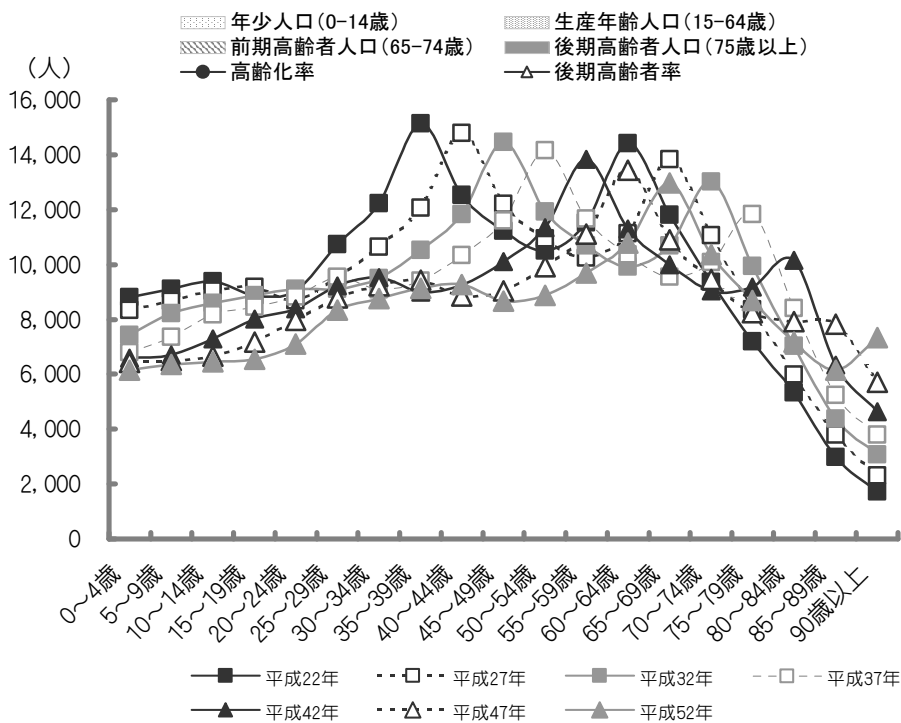
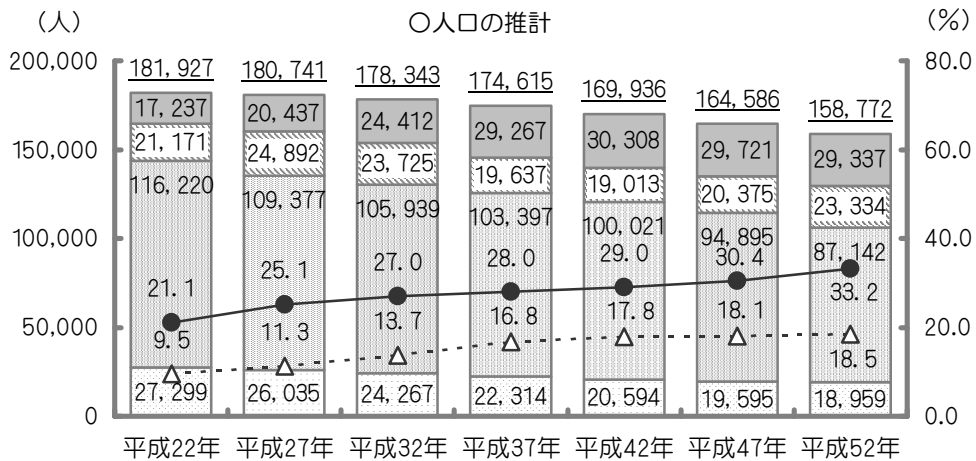
資料：介護保険事業状況報告年報

平成25年度は介護保険事業状況報告月報（平成26年3月末時点）

第3節 今後の推計

1 人口・高齢者人口の将来推計

本市の高齢化率は、平成26年10月1日現在で23.8%となっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計よりも1ポイントほど低く推移することが見込まれますが、平成27年以降には4人に1人が、平成52年以降には3人に1人が高齢者となることを見込まれます。また、平成32年頃には、前期高齢者数と後期高齢者数が逆転することを見込まれます。（推計のベースである平成22年の人口は国勢調査によるもので、外国人を除く数字です。）



○出典：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』

(1) ひとり暮らし高齢者の推計

ひとり暮らし高齢者数の推計については、平成 26 年 4 月、国立社会保障・人口問題研究所から「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」が報告されています。平成 22 年国勢調査結果を基としたものです。

そこで、愛知県におけるひとり暮らし高齢者の推計とその世帯数に占める割合の伸びを、本市の平成 22 年国勢調査数値に乘じ、将来数を見込みました。

○ひとり暮らし高齢者の推計と世帯数に占める割合

		平成 22 年 国勢調査数値	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年
愛知県	ひとり暮らし 高齢者数 (人=世帯)	230,861	288,879	325,312	345,579
	割合 (%)	7.9	9.5	10.6	11.2
	伸び率 (%)	—	120.3	111.6	105.7
豊川市	ひとり暮らし 高齢者数 (人=世帯)	4,214	5,069	5,657	5,979

(2) 高齢者世帯の推計

高齢者のみ世帯の推計についても、ひとり暮らし高齢者数の推計と同様に、「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」を用いて将来数を見込みました。ただし、国勢調査結果には、本市単独の高齢者のみ世帯数や、高齢者がいる夫婦のみ世帯数が示されていないので、高齢者がいる構成員が 2 人の世帯数を使用しています。

○高齢者のみ世帯数の推計と世帯数に占める割合

		平成 22 年 国勢調査数値	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年
愛知県	高齢者がいる夫 婦のみ世帯数 (世帯)	285,907	335,112	349,099	345,017
	割合 (%)	9.8	11.1	11.3	11.2
	伸び率 (%)	—	113.3	101.8	99.1
豊川市	高齢者がいる構 成員が 2 人の世 帯数(世帯)	9,044	10,247	10,431	10,337

(3) 認知症の方の推計

認知症の方の推計については、厚生労働省から、平成 24 年 8 月に、要介護認定を受け、日常生活に支障のある方の人数の推計が、平成 37 年に約 470 万人になると示されています。

また、平成 27 年 1 月には、要介護認定を受けた軽度の方、認定を受けていない認知症の方を含めた人数の推計が、平成 37 年に約 700 万人になると示されました。

以下の表は、全国の推計割合を本市の高齢者人口推計に乗じたものですが、本市の場合、起点となる割合に約 2 年の差がありますので、全国よりも 2 年遅く認知症の方の人数が増えていくものと見込まれます。

○認知症の方の推計と高齢者数に占める割合

		平成 24 年 10 月 1 日 (全国)	平成 27 年 (全国)	平成 32 年 (全国)	平成 37 年 (全国)	
		平成 26 年 4 月 1 日 (豊川市)	平成 29 年 (豊川市)	平成 34 年 (豊川市)	平成 39 年 (豊川市)	
全 国	要介護認定を受け、 日常生活に支障の ある方	人数(万人)	305	345	410	470
		割合(%)	9.9	10.2	11.3	12.8
	上欄に加え、要介護 認定を受けた軽度 の方、認定を受けて いない認知症の方	人数(万人)	462	517~525	602~631	675~730
		割合(%)	15.0	15.7~16.0	17.2~18.0	19.0~20.6
豊 川 市	高齢者数(人) ※ 1		43,222	46,452	48,444	49,071
	要介護認定を受け、 日常生活に支障の ある方	割合(%)	9.7	10.2 (全国推計割合)	11.3 (全国推計割合)	12.8 (全国推計割合)
		人数(人)	4,200	4,738	5,474	6,281
	上欄に加え、要介護 認定を受けた軽度 の方、認定を受けて いない認知症の方	割合(%)	14.8	15.7~16.0 (全国推計割合)	17.2~18.0 (全国推計割合)	19.0~20.6 (全国推計割合)
		人数(人)	6,404	7,293~ 7,432	8,332~ 8,720	9,323~ 10,109

※ 1 平成 26 年 4 月 1 日(豊川市)は実績、平成 29・34・39 年は、国立社会保障・人口問題研究所の推計が 5 年ごとであることから、5 年ごとの増加人数を 5 で除して算出。

第4節 アンケートからみる高齢者の状況

1 アンケートの実施概要

豊川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の見直しにあたり、40歳以上の市民の方の生活実態や、高齢者福祉へのニーズなどの調査・分析を行い、高齢者福祉の充実及び介護保険事業の推進のために活用することを目的として、アンケート調査を実施しました。

なお、調査結果の全文は、市ホームページの、「トップページ>暮らし・手続き>福祉・介護>介護>高齢者福祉に関するアンケート調査の結果について」に掲載しています。

○調査対象者及び抽出方法

調査区分	調査対象者	抽出方法
若年者対象調査	40歳～64歳の市民（第2号被保険者）	無作為抽出
一般高齢者対象調査	65歳以上の市民（第1号被保険者）	無作為抽出
要介護認定者対象調査	要支援1～要介護3の認定者	無作為抽出

○調査方法

調査区分	調査方法
若年者対象調査	郵送配布・郵送回収による調査
一般高齢者対象調査	
要介護認定者対象調査	

○調査期間

調査区分	調査期間
若年者対象調査	平成26年1月20日～1月31日
一般高齢者対象調査	
要介護認定者対象調査	

○回収状況

調査区分	配布数	回答数	回答率
若年者対象調査	1,600	753	47.1%
一般高齢者対象調査	1,700	1,104	64.9%
要介護認定者対象調査	1,500	794	52.9%
合計	4,800	2,651	55.2%

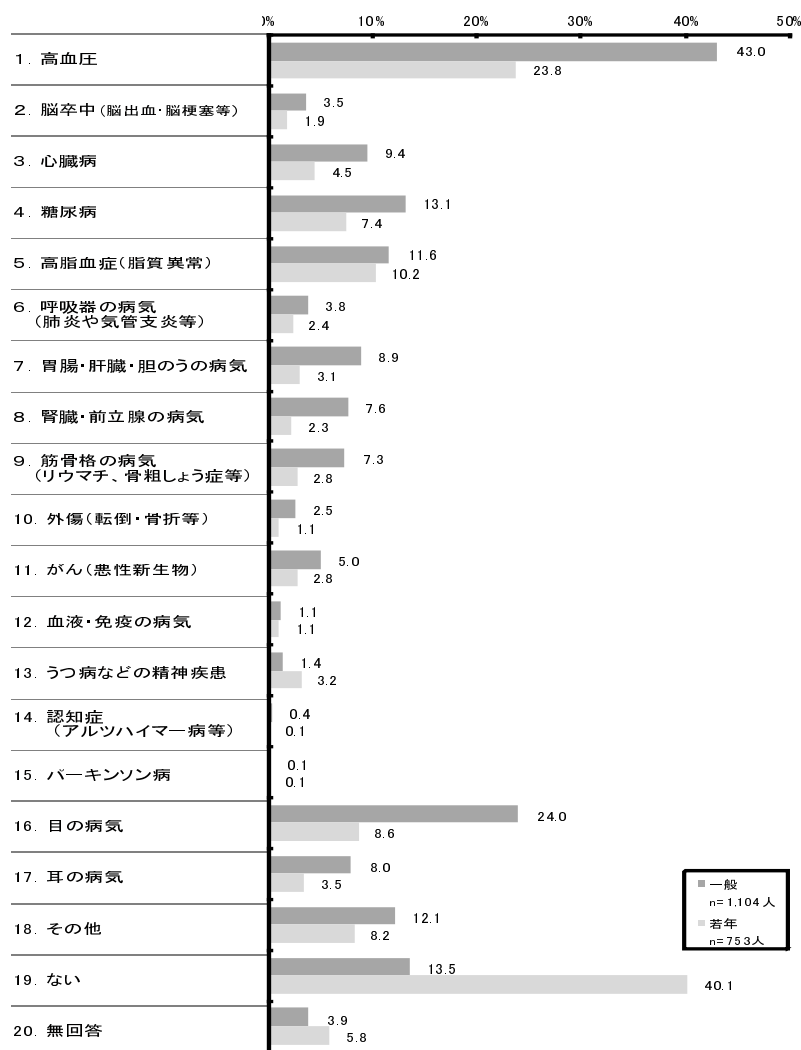
2 アンケート結果

(1) 健康状態について（若年者・一般高齢者）

健康状態についてみると、一般高齢者、若年者とも罹患している病気で最も割合が高くなっているのは「高血圧」となっています。次に一般高齢者では「目の病気」「糖尿病」「高脂血症」「心臓病」の順に多く、若年者では「高脂血症」「目の病気」「糖尿病」「心臓病」の順に多くなっており、順番は違いますが、これらの疾病の予防が課題であることが分かります。

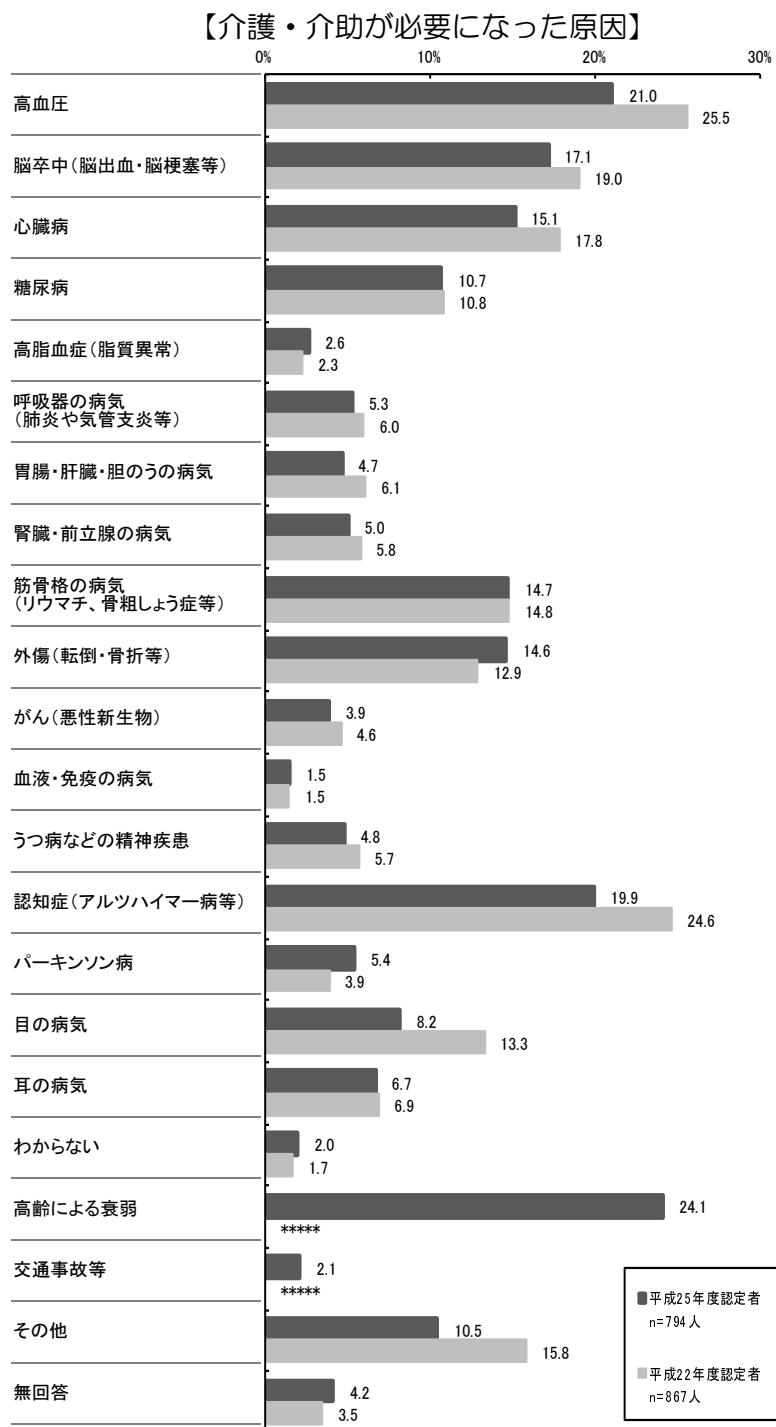
今後は、食生活や運動習慣などに関連して、生活習慣病の予防などによって自ら健康づくりに取り組むように市民の意識向上を図る必要があります。

【現在治療中または後遺症のある病気】



(2) 健康状態について（要介護認定者）

介護・介助が必要になった原因については、「高齢による衰弱」が最も高くなっています。「高血圧」、「脳卒中」、「心臓病」、「糖尿病」などの生活習慣に起因する疾病及び「認知症」などは平成22年度の調査よりも低くなっていますが、全体では上位を占めています。介護予防を推進する上で、生活習慣病予防、認知症予防などに重点をおいた取り組みが必要です。



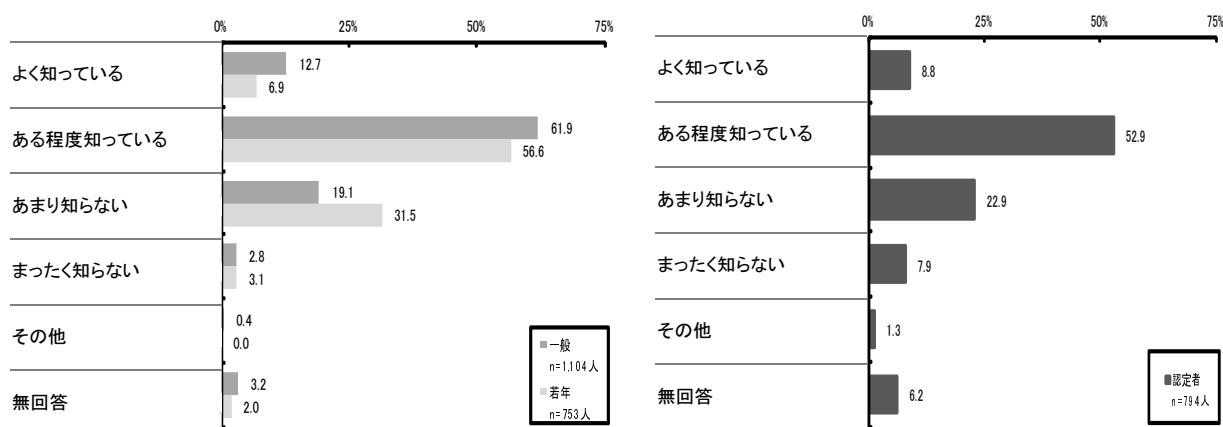
(3) 認知症について（若年者・一般高齢者・要介護認定者）

認知症については、一般高齢者・若年者・要介護認定者とも「ある程度知っている」という回答が最も高くなっています。ただし、認知症の方の介護経験は高くはなく、経験・体験に由来する知識は少ないといえます。

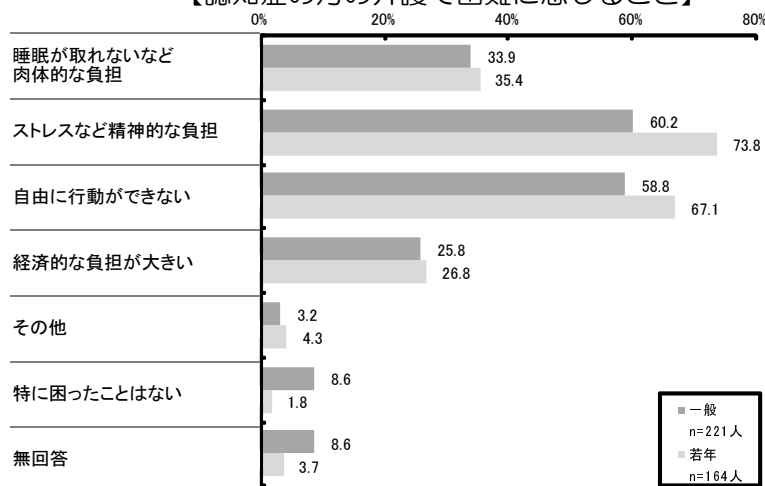
認知症の方の介護経験者に介護で困難に感じる点をあげてもらったところ、「ストレスなど精神的な負担」が一般高齢者・若年者・要介護認定者とも最も高く、肉体的な負担を上回っています。

また、認知症に関する相談先として病院を挙げる人が多いことから、今後、医療機関と他の関係機関（市役所・高齢者相談センター（地域包括支援センター）（以下「高齢者相談センター」という。）・ケアマネジャー・介護サービス事業所）との連携を強化する必要があります。

【認知症の周知度】



【認知症の方の介護で困難に感じること】

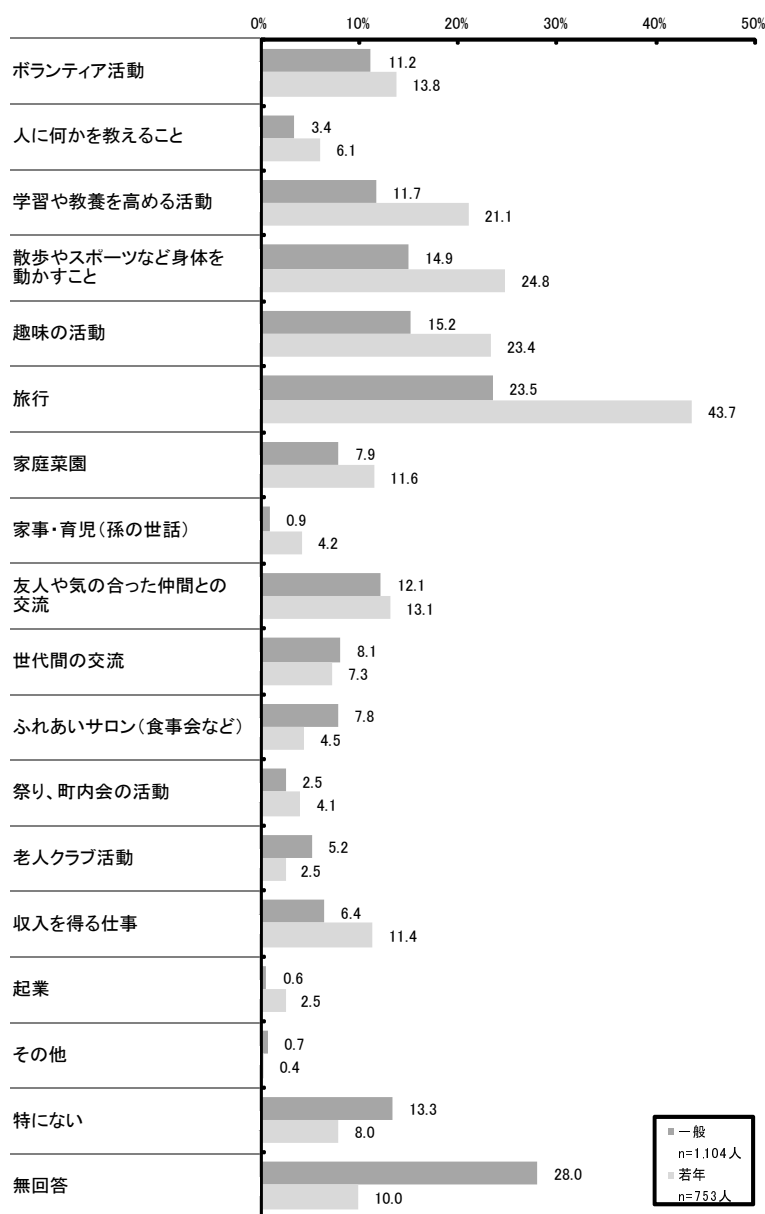


(4) 地域活動や生きがいについて（若年者・一般高齢者）

今後やってみたいことについては、一般高齢者では「旅行」や「趣味の活動」などが多く、一方で、若年者では、同様の傾向がありながら、「散歩やスポーツ」への興味も上位を占めています。

今後は「特にない」と回答した高齢者を含め、生きがいを高める、または創出していくために、高齢者自身が、自分の居場所がある、周囲から必要とされていると思える機会を増やしていくことが必要です。

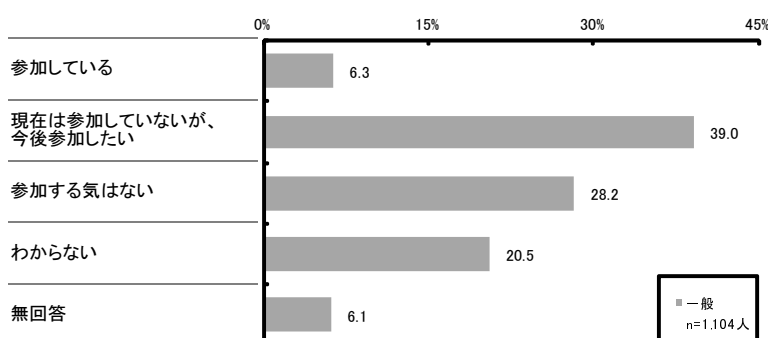
【今後やってみたいこと】



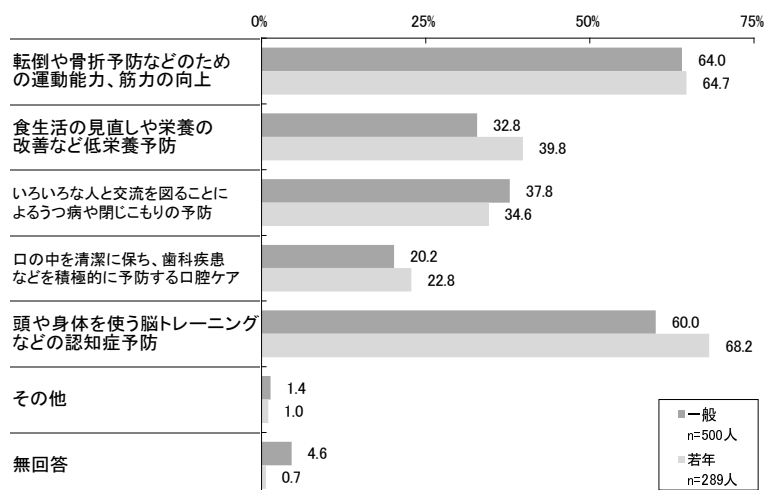
(5) 介護予防について（若年者・一般高齢者）

介護予防教室への参加意向に関する質問に対し、一般高齢者では「現在は参加していないが、今後参加したい」という割合が高くなっています。参加を希望する内容については「転倒や骨折予防などのための運動能力、筋力の向上」が最も高く、次いで「頭や身体を使う脳トレーニングなどの認知症予防」が続いていますので、こうした動機を生かす場を充実する必要があります。

【介護予防教室参加状況】



【参加を希望する内容】

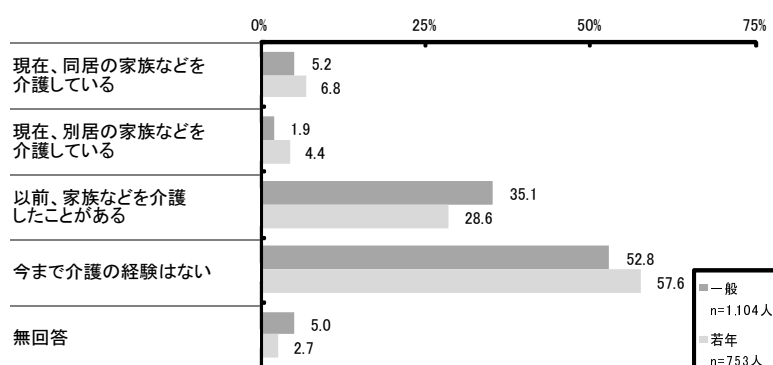


(6) 家族介護について（若年者・一般高齢者）

家族介護の経験に関する質問に対し、一般高齢者・若年者ともに「今まで介護の経験はない」という割合が高くなっています。介護経験者について性別でみると、男性の方よりも女性の方に経験した人が多く、介護の役割に性別で偏重が生じていることがわかります。介護する家族に必要な支援としては、「経済的負担軽減への支援」が最も高くなっています。

家族介護者への支援を、引き続き実施していく必要があります。

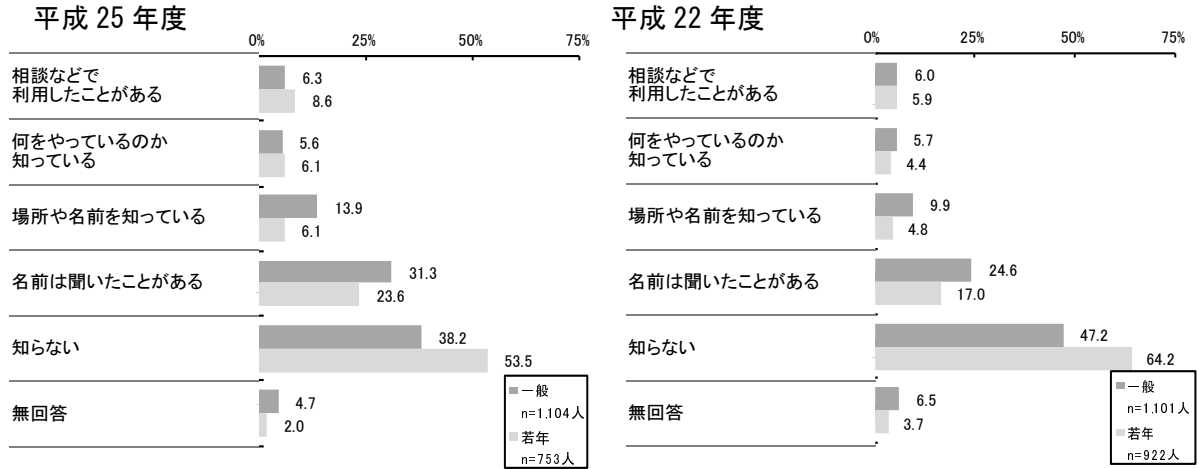
【家族などの介護経験について】



(7) 高齢者相談センターの周知状況（若年者・一般高齢者）

高齢者相談センターの周知についての質問に対し、一般高齢者・若年者ともに「知らない」という割合が最も高く、次いで「名前は聞いたことがある」、「場所や名前を知っている」という順に高くなっています。ただし、前回調査と比較すると一般高齢者・若年者とも「知らない」という割合は低く、「名前は聞いたことがある」という割合が高くなっており、平成24年度から「地域包括支援センター」を「高齢者相談センター」と呼ぶこととしたことなどによって、周知が着実に進んでいます。引き続き、高齢者の総合相談支援の場であることを周知する必要があります。

【高齢者相談センターの周知状況】



(8) 今後の高齢者福祉について（要介護認定者）

「自宅で、家族による介護を中心に、必要に応じて介護サービスを利用する介護」が最も多く、次いで、「施設等に入所し、専門の職員による介護」となっていますが、自宅を中心とした介護を望む回答を合わせると、約60%となります。在宅における介護体制を充実する必要があります。

【今後の介護のあり方】

